

平成 24 年 8 月 30 日

各 位

不動産投資信託証券発行者 ケネディクス不動産投資法人 代表者名 執行役員 内田 直克 (コード番号 8972)

資産運用会社

ケネディクス・リート・マネジメント株式会社 代表者名 代表取締役社長 内田 直克 問合せ先 取締役財務企画部長 寺本 光 TEL: 03-3519-3491

資産運用会社の社内規程(運用ガイドライン)及び商号の変更に関するお知らせ

ケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が資産の運用を委託する資産運用会社であるケネディクス・リート・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)は、本日開催の取締役会において、社内規程である運用ガイドラインを変更すること、及び本資産運用会社の商号変更に係る定款変更案について、会社法第319条第1項に基づく書面による株主総会決議を行うべく、これを本資産運用会社の株主に提案することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 運用ガイドラインの変更

- (1) 主な変更箇所(※主要な部分のみ抜粋 下線は変更箇所です。)
 - ① 運用業務の基本方針の変更

変更前	変更後
第3条(運用業務の基本方針)	第3条 (運用業務の基本方針)
主として不動産等及び不動産対応証券等の特定資産に投資し、収益の安定的な獲得と投資資産の持続的な成長を図ることにより、投資主利益の極大化を目指します。かかる目的を達成するため、「トレンド(Trend)」を捉え「タイミング(Timing)」を逃さない、柔軟かつ機動的な投資を行い、「3つの投資軸(用途(Type)、地域(Area)及び規模(Size))」を重視して資産分散の図られたポートフォリオを構築していきます(ケネディクス・セレクション KENEDIX Selection)。	主として不動産等及び不動産対応証券等の特定資産に投資し、収益の安定的な獲得と投資資産の持続的な成長を図ることにより、投資主利益の極大化を目指します。かかる目的を達成するため、「トレンド(Trend)」を捉え「タイミング(Timing)」を逃さない、柔軟かつ機動的な投資を行い、ポートフォリオを構築していきます。(以下、現行どおり)



② 用途面での投資比率目標の変更

変更前	変更後
第 11 条 (用途)	第 11 条 (用途)
2. 用途面での投資比率の目標は、以下のとおりとする。 オフィスビル: 50%~100% 都市型商業施設: 0%~20% 住宅: 0%~30% その他: 0%~5%	 用途面での投資比率の目標は、以下のとおりとする。 オフィスビル: 80%~100% 都市型商業施設、住宅、その他:

(注) オフィスビル : 主たる用途が事務所である賃貸用オフィスビル

都市型商業施設:繁華性の高い立地に位置する商業施設 住宅: 主たる用途が住居である賃貸用住宅

その他:アミューズメント、ビジネスホテル、パーキング、教育施設、

医療・介護・健康関連施設、借地権が設定された土地(底地)等

(2) 変更予定日 平成24年9月1日

2. 本資産運用会社の商号変更

(1) 旧商号 ケネディクス・リート・マネジメント株式会社

(英文: Kenedix REIT Management, Inc.)

(2) 新商号 ケネディクス・オフィス・パートナーズ株式会社

(英文: Kenedix Office Partners, Inc.)

(3) 変更予定日 平成24年9月1日

3. 運用ガイドライン及び商号変更の理由

本投資法人は、これまで、「トレンド」を捉え「タイミング」を逃さない柔軟かつ機動的な投資を行うとの基本方針に基づき、オフィスビル、とりわけ東京経済圏の中規模オフィスビルを中心として投資を進め、ポートフォリオを構築してきました。

本資産運用会社は、今後もオフィスビルを中心とした投資をさらに推し進める方針であることから、今般、その社内規程である運用ガイドラインを平成24年9月1日付で一部変更し、オフィスビルへの投資比率の下限を引き上げるとともに、他の用途の物件の投資比率の上限等の変更を決定しました。

また、本資産運用会社の商号につきましてもオフィスビル中心の運用を行う資産運用会社を標榜する狙いから上記の商号変更を決定しました。

なお、本件に関しましては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他適用ある法令・規則に従い、必要な 届出等の手続きを行います。

以上

*本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス http://www.kdx-reit.com/